

## V 生活保護課の業務概要

生活保護課では、生活保護法に関する事務、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく支援給付及び生活困窮者自立支援法に基づく生活困窮者住居確保給付金の支給事務を実施している。

### 1 生活保護

#### (1) 生活保護制度

生活保護制度は、憲法第 25 条に規定する理念に基づき、生活に困窮する全ての国民に対し困窮の程度に応じ、必要な保護を行い最低限度の生活を保障するとともにその自立を助長することを目的としている。

保護は、資産や働く能力などのすべてを活用しても、なおかつ生活できない場合に行われ、その困窮の程度に応じて保護費が支給される。

保護の種類は、生活、教育、住宅、医療、介護、出産、生業、葬祭の 8 種類の扶助に分かれており、保護を受ける世帯の状況に応じて必要な扶助が適用される。

当センターは、山武郡管内の九十九里町、横芝光町、芝山町について、生活保護の実施機関として、業務を行っている。

#### (2) 管内の保護動向

##### ア 被保護世帯・人員・保護率

被保護世帯数及び被保護人員数は、令和元年度から令和 3 年度にかけて減少している。保護率についても、令和元年度から令和 3 年度にかけて減少している状態である。

表 1 - (2) - ア 過去 3 年間の被保護世帯・人員・保護率の推移

年 度	管内人口 人	被保護世帯数 世帯	被保護人員 人	保護率 ‰(パーミル)
令和元年度	44,742	471	585	13.1
令和 2 年度	43,991	457	556	12.6
令和 3 年度	43,042	451	543	12.6
伸び率 (3/2)%	98	99	98	100

※ 1 管内人口は各年 10 月 1 日現在の毎月常住人口調査

※ 2 被保護世帯数、被保護人員は被保護者調査による年度平均値

イ 被保護世帯の類型

令和3年度平均の被保護世帯の類型別構成比は、高齢世帯65.4%（295世帯）、傷病・障害者世帯21.5%（97世帯）、母子世帯1.6%（7世帯）、その他世帯11.3%（52世帯）となっており、高齢者世帯が被保護世帯の過半数を占めている状態である。

なお、単身世帯の構成比は82.9%と大半を占めている。

表1－（2）－イ 被保護世帯類型の年度別推移

年 度		元年度	2年度	3年度	伸び率 (3/2)	
合 計		世帯(世帯)	471	457	451	98
単 身 世 帯	高 齢 者	世帯(世帯)	258	259	261	101
		割合(%)	54.7	56.7	57.9	-
	傷病・障害	世帯(世帯)	98	93	83	89
		割合(%)	20.8	20.3	18.4	-
	そ の 他	世帯(世帯)	30	27	30	111
		割合(%)	6.3	5.9	6.6	-
	小 計	世帯(世帯)	386	379	374	98
		割合(%)	81.8	82.9	82.9	-
2 人 以 上 の 世 帯	高 齢 者	世帯(世帯)	29	31	34	110
		割合(%)	6.1	6.8	7.5	-
	母 子	世帯(世帯)	10	9	7	78
		割合(%)	2.1	1.9	1.6	-
	傷病・障害	世帯(世帯)	25	20	14	70
		割合(%)	5.3	4.3	3.1	-
	そ の 他	世帯(世帯)	22	19	22	116
		割合(%)	4.7	4.1	4.9	-
	小 計	世帯(世帯)	86	79	77	97
		割合(%)	18.2	17.1	17.1	-

※1 被保護者調査による年度平均値

ウ 保護開始及び廃止の状況

保護開始件数は、令和3年度は直近2年間と比較して増加している。一方、保護廃止件数については、令和2年度に減少したが、令和3年度には令和元年度とほぼ同数となっている。

表1-(2) -ウ 保護の開始・廃止等の年度別推移

区 分	年 度 別 推 移		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
面接・相談件数(件)	83	92	98
申請件数(件)	64	59	73
開始件数(件)	53	49	65
廃止件数(件)	72	59	74

(3) 実施体制及び訪問活動

令和3年度の実施体制は、査察指導員1人、現業員8人の9人体制である。被保護世帯数451世帯に対し、延べ627日、2,269件の訪問を行った。

現業員一人あたりの月間実績は、訪問日数6.5日、訪問件数21.3件である。

表1-(3) 福祉事務所の実施体制及び訪問活動の状況

年 度	被保護世帯数 (実数) 4.1 現在 世帯	実施体制(4月1日現在)					訪問活動の状況					
		査察指導員		現業員			訪問延件数		訪問延日数	過地区一担当員の年間延C 人	地区担当員の月間訪問実績	
		標準数	現員	標準数	現 員		計 画	実 績 A			実 績 B	A 訪問件数 / C
					専任面接員	地区担当員			件	件		
元年度	479	1	1	8	0	8	2,100	3,693	757	96	38.5	7.9
2年度	459	1	1	8	0	8	2,000	2,399	606	88	27.3	6.9
3年度	450	1	1	8	0	8	1,988	2,269	627	96	21.7	6.5

(4) 生活保護費の支出状況

令和 3 年度の生活保護費全体の支出額は、381,637,709 円であり、令和 2 年度 (389,078,492 円) と比較すると 7,440,783 円減少した。

内訳としては、生活扶助費が 6,840,447 円、住宅扶助費が 24,850 円、教育扶助費が 412,182 円、介護扶助費が 46,744 円、生業扶助費が 404,820 円、葬祭扶助費が 228,277 円、就労自立給付金が 228,002 円、施設事務費が 1,013,631 円、進学準備給付金が 100,000 円減少した。一方で、医療扶助費が 1,858,170 円増加した。

表 1 - (4) 令和 3 年度生活保護費の支出状況

区 分	支 出 額 円	構 成 比 %	扶助費の主な内容
生活扶助費	262,315,178	68.73	衣食その他日常生活費
住宅扶助費	95,360,657	24.99	家賃・地代・住宅補修費
教育扶助費	1,358,461	0.36	学用品・教材費・給食費
介護扶助費	133,063	0.03	介護費・福祉用具費
医療扶助費	6,007,601	1.57	検診料・移送費等
出産扶助費	0	0.00	分娩料・衛生材料費
生業扶助費	316,870	0.08	生業資金・技能習得費
葬祭扶助費	2,721,718	0.71	葬祭費・検案料・火葬費用
小 計	368,213,548	96.48	
就労自立給付金	41,937	0.01	就労自立者に対する給付金
進学準備給付金	0	0.00	大学等進学準備のための給付金
施設事務費	13,382,224	3.51	救護施設事務費
合 計	381,637,709	100.00	

## 2 中国残留邦人等に対する支援給付

### (1) 支援給付制度

支援給付制度は、中国残留邦人等本人とその特定配偶者の生活の安定を目的とし、平成 20 年 4 月 1 日から法律に基づき開始された制度で、老齢基礎年金を受給してもなおかつ生活の安定が図れない場合に支給されるものである。

支援給付の仕組みは、基本的には生活保護法の取扱いを準用するが、一部については中国残留邦人等の特別な事情に配慮して生活保護法とは異なる取扱いがなされている。

### (2) 管内の給付状況

#### ア 被給付世帯数・人員

被給付世帯及び被給付者については、過去 3 年間中国在留邦人等対象者は一人もいない。

表 2 - (2) - ア 過去 3 年間の被給付世帯・人員の推移

区 分	年 度 別 推 移		
	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
世帯数 (世帯)	0	0	0
人 員 (人)	0	0	0

※ 1 福祉行政報告例による年度平均値

#### イ 支援給付開始及び廃止の状況

過去 3 年間中国在留邦人等対象者が一人もいないことから、支援給付開始及び廃止は双方ともない。

表 2 - (2) - イ 支援給付の開始・廃止等の年度別推移

区 分		年 度 別 推 移		
		令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
開 始	世帯数 (世帯)	0	0	0
	人 員 (人)	0	0	0
廃 止	世帯数 (世帯)	0	0	0
	人 員 (人)	0	0	0

(3) 支援給付金の支出状況

支出状況については、中国在留邦人等の対象者が管内に一人もいないことから、令和元年度と変わらず、生活支援給付金の支出はない。

表 2 - (3) 令和 3 年度支援給付金の支出状況

区 分	支 出 額 円	構 成 比 %	扶助費の主な内容
生活支援給付	0	0	衣食その他日常生活費
住宅支援給付	0	0	家賃・地代・住宅補修費
介護支援給付	0	0	介護費・福祉用具費
医療支援給付	0	0	検診料・移送費等
出産支援給付	0	0	分娩料・衛生材料費
生業支援給付	0	0	生業資金・技能習得費
葬祭支援給付	0	0	葬祭費・検案料・火葬費用
配偶者支援金	0	0	特定配偶者に支援給付に加え支給
合 計	0	0	

### 3 生活困窮者住居確保給付金

#### (1) 給付金制度

給付金制度は、離職等により経済的に困窮した者であって、就労能力及び就労意欲のある方のうち、住宅を喪失している方、又は喪失する恐れのある方に対して、住居確保給付金を支給することにより、安定した住宅と就労機会の確保に向けた支援を行うことを目的とした制度である。

#### (2) 管内の給付状況

##### ア 給付世帯数

令和元年度は2世帯に対し給付を行った。令和2年度は新型コロナウイルスの影響により再延長を含め延べ25世帯に急増した。令和3年度についても延べ17世帯に給付しており、引き続き高い水準で推移している。

表3－(2)－ア 過去3年間の被給付世帯の推移

区 分	年 度 別 推 移		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
世帯数（世帯）	2	25	17